令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業始期	事業終期	A 総事業費（決算額）	B 交付金充当額	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							344,046,981	344,046,981	0	340,270,000	3,776,981	0	0	0	0	0			
1	単	茅野市物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　6000世帯×70千円 事務費　5389千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯（6000世帯）	社会福祉課	R6.2.1	R6.3.31	344,046,981	344,046,981		340,270,000	3,776,981				0	0	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯数：5,230世帯 支給世帯数：4,861世帯 支給開始日：令和6年2月5日 支給終了日：令和6年3月29日 ・支給額 @70,000円×4,861世帯＝340,270,000円 ・支給率 4,861世帯÷5,230世帯＝92.94%	①物価高が続く中で、生活への影響が大きい低所得世帯に対し、プッシュ型給付による迅速な支援金の給付を実現できた。 ②令和6年2月の早い段階で支給を開始することができ、成果目標を達成できた。また、対象世帯の92.94%に支給することができ、多くの低所得世帯の経済的な支援につなげることができた。
2																			